

2009 年度補正予算および 2010 年度予算概算要求について(見解)

2009 年 10 月 20 日 日本難病・疾病団体協議会 (J P A)
代表 伊藤たてお

鳩山内閣は 16 日、執行を留保して見直していた 2009 年度補正予算および 2010 年度予算の概算要求を発表しました。

2009 年度補正予算の執行では、特定疾患治療研究事業の対象疾患に、先の特定疾患対策懇談会で決定された緊要性の高い 11 疾患を 10 月中に追加すること、12 月 31 日までに申請のあった患者には 10 月 1 日に遡って医療費助成を行うことが決まりました。

11 疾患には進行性の病気が含まれています。経済的な理由で高額な薬をあきらめていた難病患者にたいし、継続的で効果的な治療の道を一日も早く実現する必要性がありました。J P A は 9 月 24 日、民主党はじめ与野党の難病担当国会議員、厚生労働大臣、副大臣、政務官あてに追加を急ぐよう、緊急要請行動を行いました。今回、要望どおりの助成をかちとれたことは、私たちの運動の大きな成果であり、運動することで私たちの願いが一つひとつ実現していくことを示したものです。

一方、2010 年度概算要求では、難治性疾患克服研究事業は今年度当初予算 100 億円に対して 25%削減の 75.5 億円とされ、補正予算で執行停止とされた適応外医薬品の開発支援 653 億円は概算要求にも盛り込まれませんでした。幅広い難病を継続的に研究する事業や安全で有効な薬を迅速に開発する施策は、私たち患者家族にとって明日へつなげる希望です。

難病・希少疾患は 5000 から 7000 あるといわれます。多くの患者、家族からの強い要望を背景に、舛添厚生労働大臣(当時)が難病対策委員会で「国民の命を守るのが厚生労働行政。難病対策はそのシンボルだ」と述べて、今年度、難治性疾患克服研究事業予算を 4 倍化し、「原則 1 年」という限定付きながら、公募により一度に 130 疾患を研究奨励分野に指定を行いました。この分野はまだ始まったばかりです。この予算の大幅な削減は、多くの患者家族への不安を募らせるものです。

また適応外医薬品の開発支援も急務です。業界紙の報道によれば、患者会や学会等から開発支援を求められている未承認薬の候補品目は 370 件にものぼり、うち 250 件が適応外医薬品といわれます。その多くは小児用です。開発支援予算を復活させ、安全性有効性を迅速に審査して保険収載されるよう、いわゆるドラッグラグ短縮のための予算復活は、患者家族の切実なねがいです。

今後の予算編成で復活し、難病研究・新薬開発予算を充実することを政府に強く要望していきます。

さらに、難病、慢性疾患、小児慢性疾患の患者が安心して暮らせるためには、医療費負担の軽減だけでなく、福祉や生活支援、就労支援などの対策が欠かせないにもかかわらず、多くは現行の福祉制度は受けられず「制度の谷間」におかれています。J P A 「提言」の方向をふまえて制度の谷間をなくし難病、慢性疾患、小児慢性疾患の患者も受けられる総合的な福祉法制の検討とともに、その制度ができるまでの間、それらの人々を緊急に救済するための措置を、緊急に実施するため、第 2 次補正予算、来年度予算に盛り込むことを要望するものです。